

# 世界経済危機の下での雇用・ 労働政策のあり方

大阪大学社会経済研究所

大竹文雄

*Institute of  
Social and Economic  
Research*



# バブル崩壊と景気悪化

- 「バブル崩壊→景気の悪化」という流れは、日本の90年代のバブル崩壊と今回のサブプライムバブル崩壊は同じ
- 当時の日本では、生産性の低下が真の原因で、構造改革が必要という議論
  - 経済学でもリアルビジネスサイクルが主流
  - 生産技術や余暇に対する好みの変化が原因
  - 労働時間短縮と生産性上昇率の低下が同時に観察された

# 今回の景気悪化の見方

- オバマ大統領の就任演説:「私たちの労働者は、危機が始まった時と同様に生産的だ。一週間前、一か月前、一年前と同様に、私たちの心は独創的だし、私たちの製品やサービスは必要とされている。私たちの生産能力は減少していない。」
  - 需要減少が原因
- 「ただ、既存の方針に固執し、限られた利益を守り、気の重い決断を先延ばしにしたりする時代は確実に終わった」
  - 構造改革も重要

# 今回の雇用調整の特徴

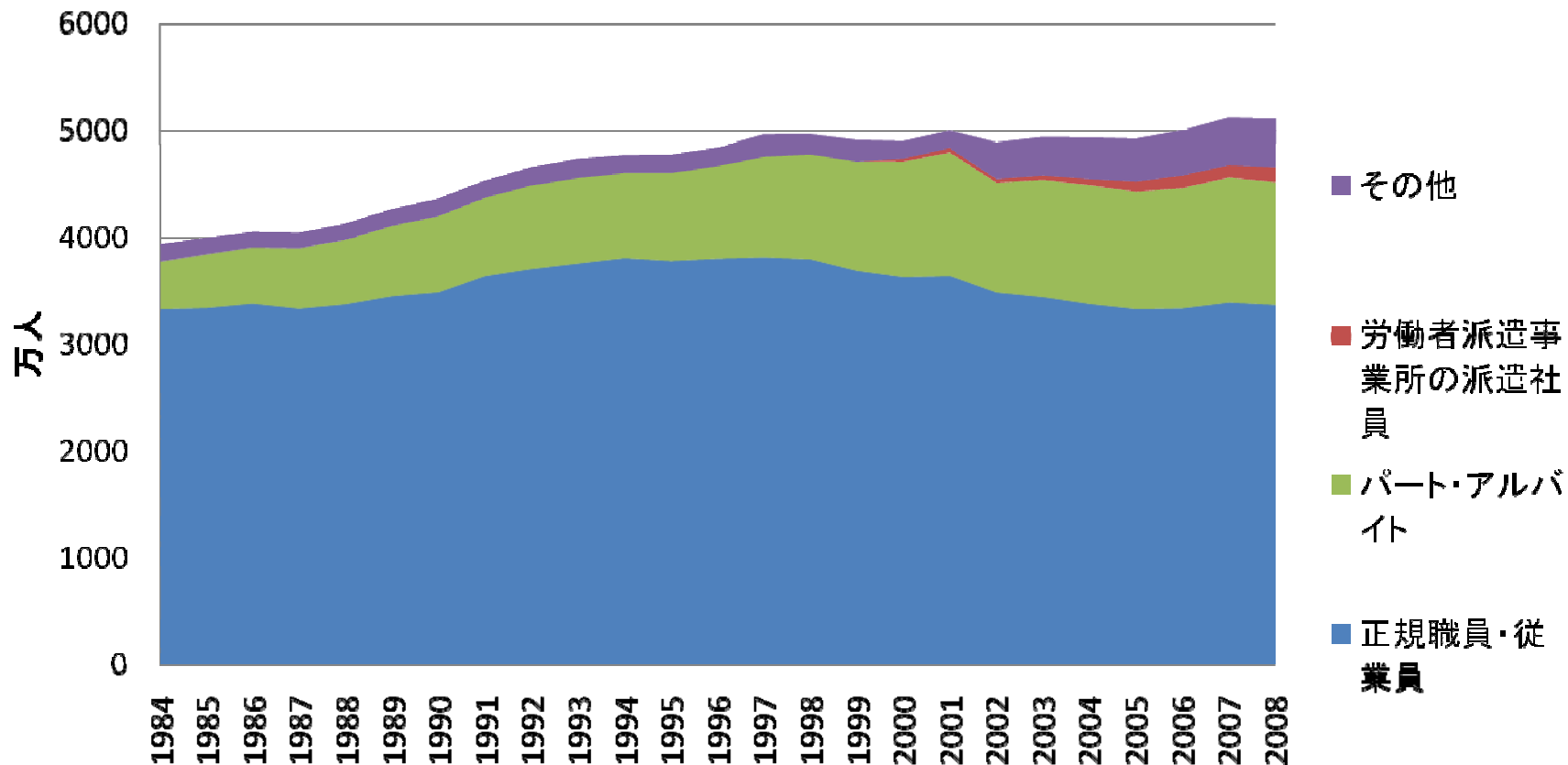
- 大規模な非正規労働者の雇用調整
  - 1. 今回の景気悪化が急激かつ大規模
  - 2. 日本では過去に比べて非正規社員比率が高くなっていたために、雇用調整が急激
    - 非正規雇用者は、1996年で雇用者の約20%、2008年で30%超
- 今回の雇用調整は、ある意味では「予定されていたこと」
  - バブル崩壊後の過剰雇用を解消するために、日本企業は大変な苦勞をした。デフレのもとで正社員の賃金コストを引き下げることも難しかった。その対処法として日本企業が採用したものが、正社員の採用抑制と非正規社員の増加
  - 景気の悪化に直面したのであるから予定通り非正規労働者の雇用調整をしているだけ、というのが、企業経営者と正社員中心の労働組合の本音

# 非正規労働の問題点

1. 非正規雇用者は、長期間の雇用が前提とされていないために、訓練量が少ない→非正規雇用者は将来も所得水準が高くない
2. 非正規雇用者の増加が、若い年齢層に集中→特に、男性でその変化が大きい
  - 1990年代半ば: 25歳から34歳の男性の非正規雇用者は、雇用者の約3%→最近では14%前後
  - 世帯主や単身者の非正規労働が増えてくると、非正規の雇用調整が貧困問題をもたらす原因に

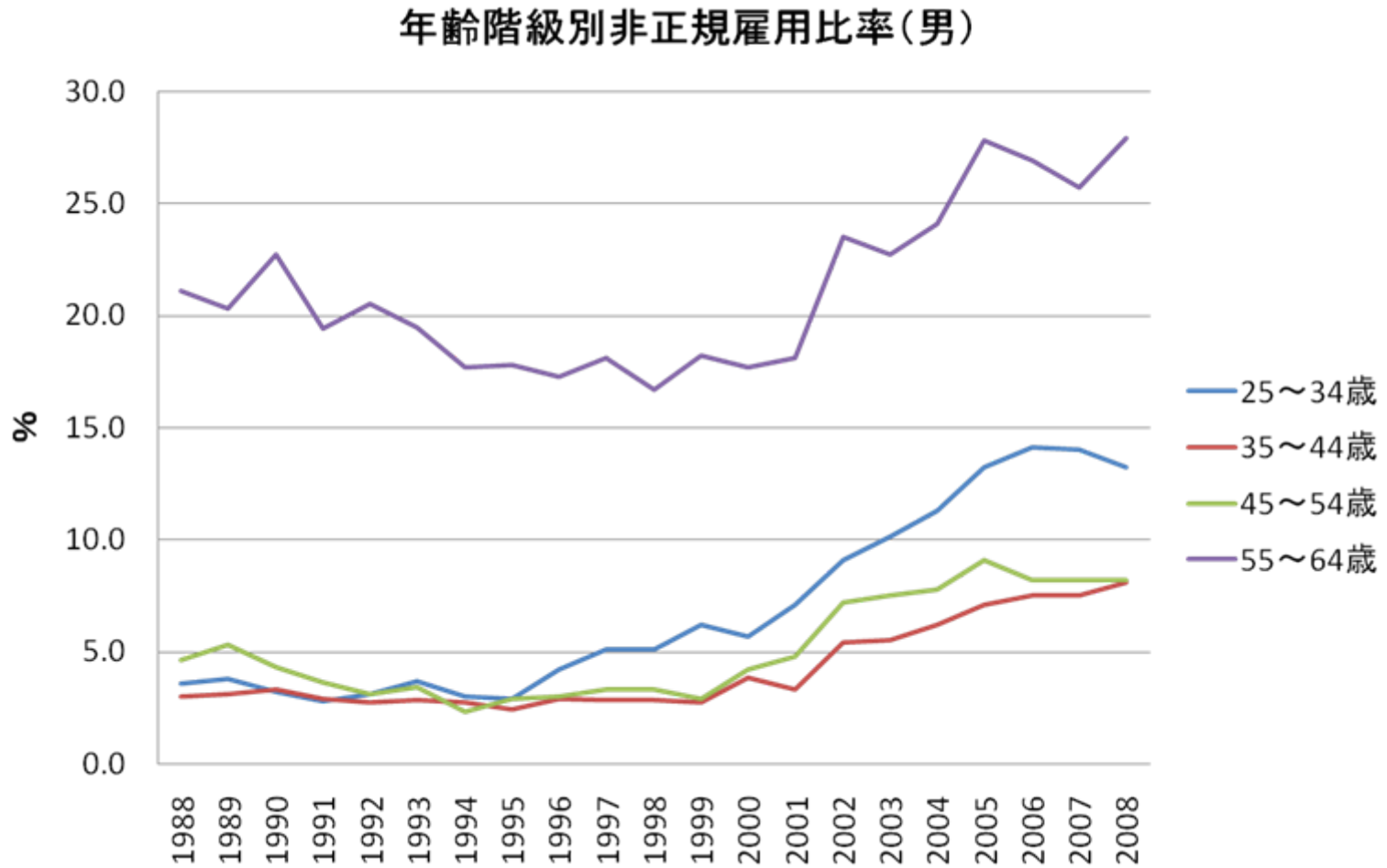
# 図1 非正規社員の増加

## 雇用形態別労働者数



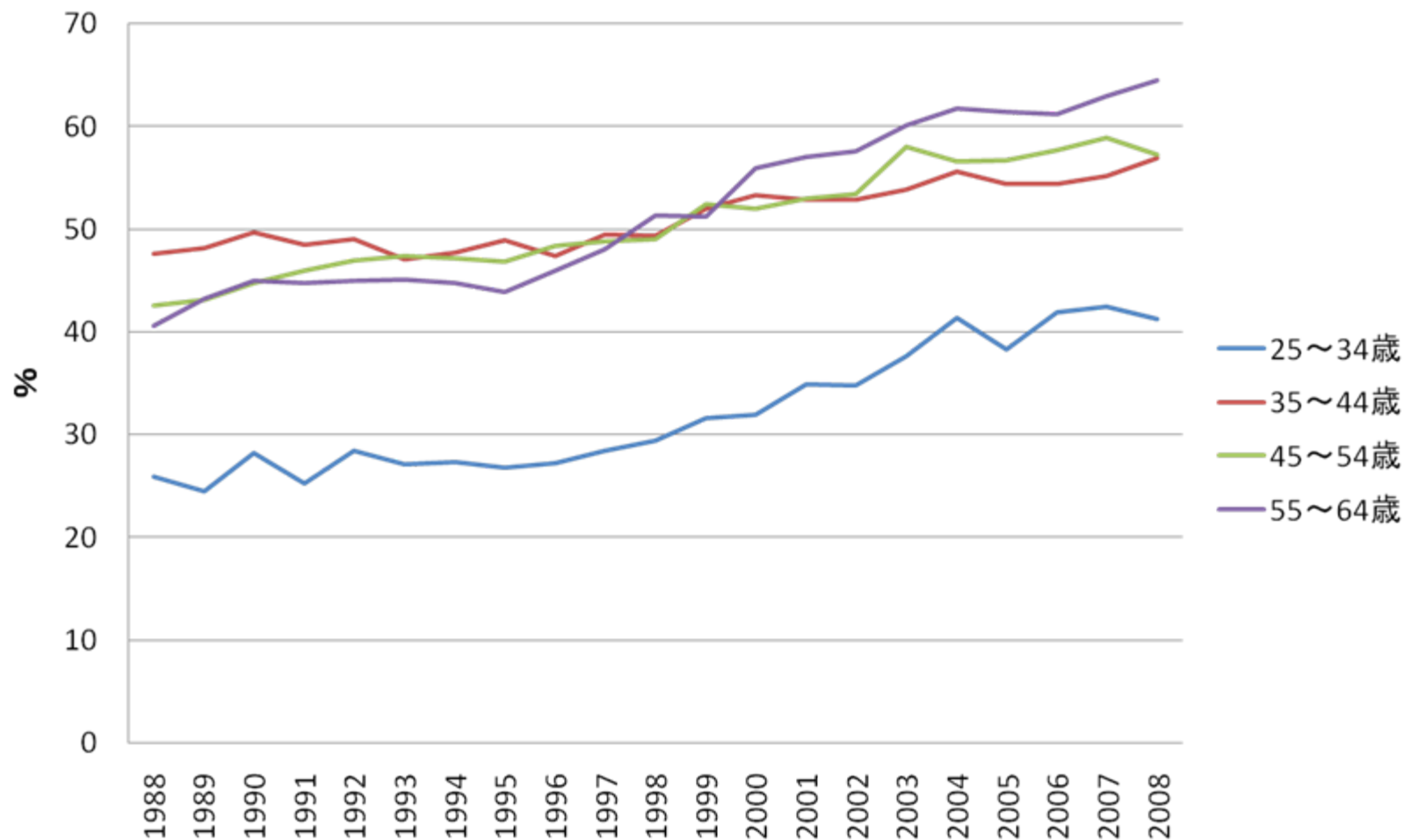
『労働力調査』

# 図2 年齢階級別非正規雇用比率(男)



# 図3 年齢階級別非正規比率(女)

## 年齢階級別非正規雇用率(女)





# 雇用の不安定化は日本だけの現象?

- 非正規雇用の増加や正社員の雇用の不安定化は、日本だけの現象ではない
- グローバル化による製品需要の不確実性に直面するようになったことがその背景にあり、雇用の不安定化は先進国共通の現象
- アメリカでは、雇用者全体の雇用の不安定化、日本では大企業大卒男性正社員は変わらないがそれ以外の不安定層の増加

# なぜワークシェアリングは難しいか？

- 雇用保障が正社員と非正社員とで異なる

- 解雇が難しい正社員の方が、非正社員に比べて教育訓練の量が多く、技能レベルが異なる

- 解雇確率が低い労働者は、一律賃金カットよりも解雇による人件費削減に賛成

- 名目賃金の下方硬直性

- デフレのもとで実質賃金を引き下げるためには、名目賃金の引き下げ

- 労働意欲を低下させる (Kawaguchi=Ohtake(2007))

- 会社への信頼の低下 + 名目賃金の低下そのもの

# 政策の方向

- 正社員と非正社員の雇用保障の非対称性の改善
- 正社員の雇用契約期間に、5年、10年といった任期付きの雇用をも認めていく
  - 派遣から直接雇用への転換も容易になる。短期の契約であれば、企業は労働者に訓練をするインセンティブはないが、中長期の雇用契約であれば、訓練して生産性を上げることが得になる。
  - 派遣会社が労働者を訓練することに政府が補助金を支給すれば、派遣労働者の中長期的な所得向上につながる。
  - ワークライフバランスの改善
- ワークライフバランスの改善には職場レベルでの意識改革も有効
  - 後回し行動による残業の存在
- 不況期は訓練の機会費用が低下するため訓練の絶好の機会
  - 不況期の訓練投資は、純収益がマイナスであっても、労働者本人の所得上昇があれば公的には行う価値がある